



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 7464 URL <https://www.saftec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,312	1.9	354	△33.7	358	△34.4	229	△33.7
2024年3月期	10,123	1.6	535	△38.8	547	△37.4	346	△39.8

(注) 包括利益 2025年3月期 287百万円 (△39.7%) 2024年3月期 476百万円 (△21.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	129.39	—	3.2	2.9	3.4
2024年3月期	191.78	—	4.9	4.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,422	7,225	58.2	4,069.66
2024年3月期	12,416	7,129	57.4	3,972.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,225百万円 2024年3月期 7,129百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,181	△132	△723	4,451
2024年3月期	849	6	△991	4,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00	152	44.3	2.2
2025年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	150	65.7	2.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		41.8	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,169	△0.1	102	△2.0	104	△1.2	44	39.9	24.78
通期	10,418	1.0	370	4.3	383	6.7	255	10.9	143.63

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期 2,000,000株 2024年3月期 2,000,000株

② 期末自己株式数

2025年3月期 224,648株 2024年3月期 205,448株

③ 期中平均株式数

2025年3月期 1,777,404株 2024年3月期 1,807,667株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,305	1.9	323	△36.6	336	△36.6	213	△36.8
2024年3月期	10,115	1.6	510	△37.7	530	△36.0	337	△38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	119.99	—
2024年3月期	186.82	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,811	6,908	58.5	3,891.21
2024年3月期	11,799	6,827	57.9	3,804.63

（参考）自己資本 2025年3月期 6,908百万円 2024年3月期 6,827百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みの懸念などがあるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンドの増加等があり、景気は緩やかに回復しました。一方、原材料やエネルギーコストの高止まり、不安定な海外情勢や米国の通商政策等のリスク懸念要素が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、国土強靱化5か年加速化対策による防災インフラや道路等の老朽化対策があり公共工事は底堅く推移し、民間工事も回復傾向が見られ堅調に推移いたしました。

一方、原材料費の高止まりや労務費上昇、人手不足が続き工事遅延や延期が見られました。加えて、市場獲得競争も一段と激しくなっており、厳しい環境が続いております。

この様な状況下、引き続き積極的な提案型営業とカメラやA I 技術を取り入れた新商品の拡販、開発に注力し、また商品の仕入価格高騰の抑制とレンタル商品の適正な在庫配置に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,312百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が354百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益は358百万円（前年同期比34.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、229百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,400百万円（前年同期比4.2%増）、安全機材614百万円（前年同期比3.4%増）、保安警告サイン649百万円（前年同期比1.1%増）、安全防災用品797百万円（前年同期比5.8%増）、その他1,129百万円（前年同期比1.5%減）であります。また、レンタル売上高につきましては5,719百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し12,422百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,991百万円（前連結会計年度末8,169百万円）となり、178百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	4,125百万円	4,451百万円	326百万円	※1
受取手形及び売掛金	2,496百万円	1,955百万円	△541百万円	※2
商品及び製品	1,286百万円	1,318百万円	32百万円	※3

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 回収条件の短縮によるものであります。

※3 仕入価格の上昇によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,430百万円（前連結会計年度末4,246百万円）となり、183百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,549百万円	3,708百万円	159百万円	※1
投資有価証券	444百万円	503百万円	58百万円	※2

※1 主に、リース資産の増加によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,479百万円(前連結会計年度末4,123百万円)となり、644百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	753百万円	153百万円	△600百万円	※1
リース債務	353百万円	348百万円	△5百万円	※2
未払法人税等	46百万円	39百万円	△7百万円	※3

※1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

※2 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

※3 課税所得の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,717百万円(前連結会計年度末1,163百万円)となり、553百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	176百万円	672百万円	496百万円	※1
リース債務	504百万円	574百万円	69百万円	※2

※1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

※2 リース契約の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,225百万円(前連結会計年度末7,129百万円)となり、95百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	6,584百万円	6,622百万円	37百万円	※1
自己株式	△316百万円	△355百万円	△39百万円	※2
その他有価証券評価差額金	239百万円	301百万円	62百万円	※3

※1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

※2 自己株式の取得によるものであります。

※3 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より326百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,181百万円の収入（前連結会計年度は849百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益333百万円、減価償却費827百万円、売上債権の減少額541百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出343百万円、法人税等の支払額112百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前連結会計年度は6百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では投資有価証券の売却による収入8百万円によるものであり、支出では有形固定資産の取得による支出125百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、723百万円の支出（前連結会計年度は991百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の減少103百万円、配当金の支払額152百万円、リース債務の返済による支出428百万円、自己株式の取得による支出39百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 2024年3月期	第68期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	54.3	57.4	57.4	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	33.5	30.9	30.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.4	4.7	4.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.9	48.5	24.4	29.0	30.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の通商政策等による国際経済への影響が懸念されます。また、国内では物価高騰や金利変動動向も注視する必要性が高まっております。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、公共事業関連予算は横ばいとなっており、防災・減災に関する工事等が堅調に推移すると予想されます。

一方で仕入価格は高止まりしており、労務費や物流コストの上昇や受注競争の激しさも増して厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループはレンタル商品の回転率向上に注力し、全国流通網を活かし商品の迅速かつ効率的な提供ができるよう努力してまいります。また、顧客ニーズにあった商品開発を随時行い提案型営業を継続し、集中購買による仕入価格の抑制、効率的なレンタル投入を実施していくよう努力してまいります。

これらを勘案し、次期の見通しにつきましては売上高10,418百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益370百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益383百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益255百万円（前年同期比10.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としています。当期につきましては、当初の利益予想は達成できませんでしたが、安定的な配当の維持を重要と考え、また株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり85円とさせていただきたいと存じます。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまいります。

また、次期の期末配当金につきましては、基本方針の下、業績動向、財政状態、内部留保の充実を鑑み、1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125,552	4,451,834
受取手形及び売掛金	2,496,909	1,955,780
商品及び製品	1,286,018	1,318,664
原材料	195,796	198,420
その他	71,003	70,621
貸倒引当金	△5,343	△3,987
流動資産合計	8,169,937	7,991,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,158,031	2,209,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,579,932	△1,633,361
建物及び構築物(純額)	※1 578,098	※1 576,317
レンタル資産	1,263,853	1,384,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	△963,352	△1,056,385
レンタル資産(純額)	300,500	328,433
土地	※1,※2 1,808,462	※1,※2 1,808,462
リース資産	2,772,295	2,380,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,928,090	△1,468,089
リース資産(純額)	844,205	912,902
建設仮勘定	—	63,756
その他	282,518	283,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△264,691	△265,227
その他(純額)	17,827	18,578
有形固定資産合計	3,549,094	3,708,450
無形固定資産	50,523	42,236
投資その他の資産		
投資有価証券	444,992	503,752
繰延税金資産	87,821	61,619
その他	122,159	125,111
貸倒引当金	△7,678	△10,286
投資その他の資産合計	647,294	680,198
固定資産合計	4,246,913	4,430,884
資産合計	12,416,851	12,422,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,818	989,224
短期借入金	※1 1,601,000	※1 1,601,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 753,200	※1 153,200
リース債務	353,897	348,742
未払法人税等	46,965	39,959
賞与引当金	99,458	112,814
その他	287,489	234,756
流動負債合計	4,123,829	3,479,697
固定負債		
長期借入金	※1 176,000	※1 672,800
リース債務	504,543	574,473
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 95,011	※2 97,804
退職給付に係る負債	320,735	304,970
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,163,690	1,717,447
負債合計	5,287,520	5,197,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	6,584,952	6,622,701
自己株式	△316,083	△355,424
株主資本合計	8,122,959	8,121,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,093	301,154
土地再評価差額金	※2 △1,253,154	※2 △1,216,251
退職給付に係る調整累計額	20,433	18,803
その他の包括利益累計額合計	△993,628	△896,293
純資産合計	7,129,330	7,225,074
負債純資産合計	12,416,851	12,422,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,123,187	10,312,082
売上原価	※2 5,363,869	※2 5,627,062
売上総利益	4,759,317	4,685,020
販売費及び一般管理費		
運搬費	683,742	675,682
貸倒引当金繰入額	4,238	2,137
従業員給料及び賞与	1,754,378	1,824,801
賞与引当金繰入額	94,658	108,024
退職給付費用	48,263	44,046
福利厚生費	363,719	392,743
賃借料	446,912	458,097
減価償却費	78,213	79,323
その他	※1 749,713	※1 745,331
販売費及び一般管理費合計	4,223,841	4,330,187
営業利益	535,476	354,832
営業外収益		
受取利息	56	2,865
受取配当金	9,736	11,840
受取賃貸料	16,147	16,310
受取手数料	537	414
鉄屑売却益	11,536	9,410
その他	9,820	8,564
営業外収益合計	47,835	49,406
営業外費用		
支払利息	29,456	37,913
その他	6,759	7,394
営業外費用合計	36,215	45,307
経常利益	547,096	358,930
特別利益		
固定資産売却益	341	599
投資有価証券売却益	27,306	—
特別利益合計	27,647	599
特別損失		
投資有価証券評価損	35,002	26,205
減損損失	21,069	—
特別損失合計	56,072	26,205
税金等調整前当期純利益	518,671	333,325
法人税、住民税及び事業税	169,240	108,173
法人税等調整額	2,756	△4,830
法人税等合計	171,996	103,342
当期純利益	346,675	229,982
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	346,675	229,982

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	346,675	229,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,394	62,061
土地再評価差額金	—	△2,792
退職給付に係る調整額	12,595	△1,630
その他の包括利益合計	129,990	57,638
包括利益	476,665	287,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476,665	287,620
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	6,401,014	△78,783	8,176,320
当期変動額					
剰余金の配当			△162,736		△162,736
親会社株主に帰属する当期純利益			346,675		346,675
自己株式の取得				△237,300	△237,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,938	△237,300	△53,361
当期末残高	886,000	968,090	6,584,952	△316,083	8,122,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,698	△1,253,154	7,837	△1,123,618	7,052,702
当期変動額					
剰余金の配当					△162,736
親会社株主に帰属する当期純利益					346,675
自己株式の取得					△237,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,394	—	12,595	129,990	129,990
当期変動額合計	117,394	—	12,595	129,990	76,628
当期末残高	239,093	△1,253,154	20,433	△993,628	7,129,330

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	6,584,952	△316,083	8,122,959
当期変動額					
剰余金の配当			△152,536		△152,536
親会社株主に帰属する当期純利益			229,982		229,982
自己株式の取得				△39,340	△39,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△39,696		△39,696
当期変動額合計	—	—	37,749	△39,340	△1,591
当期末残高	886,000	968,090	6,622,701	△355,424	8,121,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,093	△1,253,154	20,433	△993,628	7,129,330
当期変動額					
剰余金の配当					△152,536
親会社株主に帰属する当期純利益					229,982
自己株式の取得					△39,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,061	36,903	△1,630	97,334	57,638
当期変動額合計	62,061	36,903	△1,630	97,334	95,743
当期末残高	301,154	△1,216,251	18,803	△896,293	7,225,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	518,671	333,325
減価償却費	801,036	827,586
減損損失	21,069	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,944	13,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,517	1,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,337	△18,064
固定資産売却益	△341	△599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,306	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,002	26,205
レンタル資産取得による支出	△290,109	△343,504
受取利息及び受取配当金	△9,793	△14,706
支払利息	29,456	37,913
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,226	541,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61,755	△35,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,607	7,406
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,662	△19,856
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,484	△1,861
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,681	△33,179
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,798	△2,607
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△15	△62
小計	1,088,553	1,318,460
利息及び配当金の受取額	9,793	14,221
利息の支払額	△29,301	△38,737
法人税等の支払額	△219,459	△112,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,585	1,181,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	34,306	8,796
有形固定資産の取得による支出	△7,933	△125,944
有形固定資産の売却による収入	341	600
無形固定資産の取得による支出	△19,540	△13,237
その他投資等の取得による支出	△1,109	△3,309
その他投資等の売却による収入	674	753
貸付金の回収による収入	165	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,904	△132,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△103,200	△753,200
リース債務の返済による支出	△437,864	△428,488
自己株式の取得による支出	△237,300	△39,340
配当金の支払額	△162,738	△152,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,103	△723,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,613	326,281
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,165	4,125,552
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,125,552	※ 4,451,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	245,392千円	276,355千円
土地	664,666	664,666
計	910,058	941,022

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	929,200	826,000
計	2,235,200	2,132,000

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	744千円	658千円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△3,980千円	5,596千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式(注)	21	30	—	51
合計	21	30	—	51

(注) 1. 普通株式の自己株式の株数の増加30千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加30千株であります。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,736	340	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,536	利益剰余金	340	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1. 2.	500	1,500	—	2,000
合計	500	1,500	—	2,000
自己株式				
普通株式(注)1. 3.	51	173	—	224
合計	51	173	—	224

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500千株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、19千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加、154千株は株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	152,536	340	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,904	利益剰余金	85	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,125,552千円	4,451,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,125,552	4,451,834

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,972.76円	4,069.66円
1株当たり当期純利益	191.78円	129.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	346,675	229,982
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	346,675	229,982
期中平均株式数 (株)	1,807,667	1,777,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

2025年6月27日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定。

常務取締役 市川 忠 (任期满了による退任)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	381,635	39.6	384,315	37.7
安全機材	211,701	22.0	211,386	20.7
保安警告サイン	259,737	27.0	314,841	30.9
安全防災用品	15,581	1.6	13,390	1.3
その他	94,216	9.8	95,587	9.4
合計	962,873	100.0	1,019,521	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

② 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	431,069	12.0	506,675	12.5
安全機材	235,174	6.5	234,394	5.8
保安警告サイン	182,655	5.1	207,575	5.1
安全防災用品	545,207	15.2	586,622	14.5
その他	765,362	21.3	765,457	18.9
小計	2,159,469	60.1	2,300,725	56.8
レンタル仕入高	1,436,431	39.9	1,752,013	43.2
合計	3,595,901	100.0	4,052,739	100.0

③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

④ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,343,724	13.3	1,400,256	13.6
安全機材	594,834	5.9	614,928	6.0
保安警告サイン	642,136	6.3	649,470	6.3
安全防災用品	754,367	7.5	797,868	7.7
その他	1,146,553	11.3	1,129,738	10.9
小計	4,481,617	44.3	4,592,263	44.5
レンタル売上高	5,641,569	55.7	5,719,819	55.5
合計	10,123,187	100.0	10,312,082	100.0